

平成30年度

財 務 諸 表

第12期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 業務費及び一般管理費の明細	21
(17) 寄附金の明細	23
(18) 受託研究の明細	23
(19) 共同研究の明細	23
(20) 受託事業等の明細	24
(21) 科学研究費補助金等の明細	24
(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	7,850,895		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	7,834,315	
建物	10,396,021		
減価償却累計額	<u>△ 4,063,695</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	6,331,261	
構築物	266,335		
減価償却累計額	<u>△ 163,240</u>	103,094	
工具器具備品	2,504,849		
減価償却累計額	<u>△ 1,692,616</u>	812,233	
図書		1,671,822	
美術品		142,412	
車両運搬具	20,481		
減価償却累計額	<u>△ 5,891</u>	14,589	
建設仮勘定		<u>53,303</u>	
有形固定資産合計		<u>16,963,033</u>	
2 無形固定資産			
特許権		1,163	
ソフトウェア		15,865	
その他		<u>7,616</u>	
無形固定資産合計		<u>24,644</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		9,661	
長期前払費用		<u>2,530</u>	
投資その他の資産合計		<u>12,192</u>	
固定資産合計			<u>16,999,870</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,419,077	
未収学生納付金収入	2,667		
徴収不能引当金	<u>△ 1,484</u>	1,183	
その他の未収入金		154,526	
貯蔵品		293	
前払費用		4,330	
未収収益		<u>512</u>	
流動資産合計			<u>1,579,923</u>
資産合計			<u><u>18,579,793</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	747,807		
資産見返補助金等	8,653		
資産見返寄附金	163,788		
資産見返物品受贈額	1,297,124		
建設仮勘定見返施設費	52,439	2,269,813	
資産除去債務		3,426	
リース債務		348,803	
固定負債合計			2,622,044
II 流動負債			
寄附金債務		15,618	
前受受託研究費等		12,618	
未払金		567,152	
未払費用		2,635	
未払消費税等		1,260	
預り科学研究費補助金等		50,595	
預り金		104,760	
リース債務		155,738	
前受金		8,981	
流動負債合計			919,361
負債合計			3,541,405
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	17,467,360		
資本金合計			17,467,360
II 資本剰余金			
資本剰余金	988,330		
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,214,401		
損益外減損損失累計額(△)	△ 17,644		
損益外利息費用累計額(△)	△ 488		
資本剰余金合計			△ 3,244,204
III 利益剰余金			
目的積立金	523,522		
積立金	20,477		
当期末処分利益	271,232		
(うち当期総利益	271,232)		
利益剰余金合計			815,233
純資産合計			15,038,388
負債純資産合計			18,579,793

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	503,312		
研究経費	252,322		
教育研究支援経費	570,435		
受託研究費	41,776		
受託事業費	4,723		
役員人件費	21,508		
教員人件費	2,799,760		
職員人件費	926,770	5,120,610	
一般管理費		647,393	
財務費用			
支払利息		7,601	
雑損		952	
経常費用合計			5,776,557
経常収益			
施設費収益		9,771	
運営費交付金収益		3,631,609	
授業料収益		1,418,503	
入学金収益		228,538	
検定料収益		50,900	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	3,648		
国又は地方公共団体以外分	43,273	46,922	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	5,084		
国又は地方公共団体以外分	-	5,084	
補助金等収益			
寄附金収益		12,190	
寄附金収益		19,778	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	95,886		
資産見返補助金等戻入	717		
資産見返寄附金戻入	13,423		
資産見返物品受贈額戻入	74,402	184,430	
財務収益			
受取利息		1,064	
雑益			
財産貸付料収益	21,615		
科学研究費補助金間接経費収益	25,478		
診療センター収益	28,420		
その他雑益	58,289	133,804	
経常収益合計			5,742,597
経常損失			△ 33,959
当期純損失			△ 33,959
前中期目標期間繰越積立金取崩額			303,344
目的積立金取崩額			1,847
当期総利益			271,232

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 954,112
人件費支出	△ 3,813,933
その他の業務支出	△ 615,691
運営費交付金収入	3,721,647
授業料収入	1,359,576
入学金収入	204,798
検定料収入	50,798
受託研究等収入	40,158
受託事業等収入	3,486
補助金等収入	14,337
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,581
寄附金収入	6,444
その他の業務収入	132,737
預り金の増減	18,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,710,000
定期預金の払戻しによる収入	2,610,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 233,456
施設費による収入	119,276
その他	△ 4,563
小計	△ 218,743
利息及び配当金の受取額	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 145,563
小計	△ 145,563
利息の支払額	△ 7,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,262
IV 資金減少額	△ 204,248
V 資金期首残高	993,326
VI 資金期末残高	789,077

利益の処分に関する書類
第12期

(単位:円)

I 当期未処分利益		271,232,413
当期総利益	271,232,413	
II 積立金振替額		523,522,722
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	523,522,722	
III 利益処分類		
積立金	<u>794,755,135</u>	<u><u>794,755,135</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,120,610	
	一般管理費	647,393	
	財務費用	7,601	
	雑損	952	5,776,557
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,418,503	
	入学金収益	△ 228,538	
	検定料収益	△ 50,900	
	受託研究等収益	△ 51,521	
	受託事業等収益	△ 5,084	
	寄附金収益	△ 19,778	
	財務収益	△ 1,064	
	雑益	△ 108,325	
	資産見返寄附金戻入	△ 13,423	△ 1,897,140
	業務費用合計		3,879,417
II	損益外減価償却相当額		344,007
III	損益外利息費用相当額		50
IV	損益外除売却差額相当額		0
V	引当外賞与増加見積額		2,683
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 61,434
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	9,438	
	地方公共団体出資の機会費用	-	9,438
VIII	行政サービス実施コスト		4,174,162

(重要な会計方針)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局, 総務省自治財政局, 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用して, 財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお, 退職手当については, 費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については, 法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ~ 47年
構築物	1年 ~ 45年
工具器具備品	1年 ~ 17年

ただし, リース資産については, リース期間を耐用年数としています。

また, 受託研究等収入により購入した固定資産については, 研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については, 広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって, 耐用年数としています。

また, 特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については, 損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお, 法人内利用のソフトウェアについては, 法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については, 運営費交付金により財源措置がなされるため, 退職給付に係る引当金は計上していません。

なお, 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は, 基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された貸付料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局, 自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,330,542 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 157,882 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金 1,419,077 千円

定期預金 △ 630,000 千円

資金期末残高 789,077 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 96,995 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが610千円含まれていますが、また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△11,344千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 - 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を、安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,419,077	1,419,077	-
(2) 未払金	(567,152)	(567,152)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

5. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(0.82%～2.19%)を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,376 千円
時の経過による調整額	49 千円
期末残高	3,426 千円

7. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

(1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教職員用住宅	建物	三原市田野浦一丁目 783-1	165,303
	建物附属設備	同上	0
	構築物	同上	610
計			165,913

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記資産における稼働率が、当初計画の想定に比し著しく低いことから、減損の兆候を認めています。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

(4) 減損を認識しない根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損を認識していません。

8. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

9. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産											
(償却費損益内)											
建物	391,459	9,087	-	400,546	170,183	20,901	-	-	-	230,363	
構築物	221,824	-	-	221,824	150,769	8,803	-	-	-	71,054	
工具器具備品	2,002,972	154,404	18,339	2,139,037	1,412,309	235,020	-	-	-	726,728	
図書	1,741,316	43,909	120,554	1,664,671	-	-	-	-	-	1,664,671	(注1)
車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0	
計	4,358,513	207,401	138,893	4,427,021	1,734,202	264,725	-	-	-	2,692,818	
有形固定資産											
(償却費損益外)											
建物	9,962,149	33,325	-	9,995,474	3,893,512	325,833	1,064	-	-	6,100,897	
構築物	24,669	19,841	-	44,511	12,471	1,739	-	-	-	32,040	
工具器具備品	332,616	58,050	24,854	365,812	280,306	11,462	-	-	-	85,505	
図書	6,918	232	-	7,150	-	-	-	-	-	7,150	
車両運搬具	7,120	12,420	-	19,540	4,950	3,245	-	-	-	14,589	
計	10,333,474	123,868	24,854	10,432,489	4,191,241	342,281	1,064	-	-	6,240,183	
非償却資産											
土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
美術品	142,412	-	-	142,412	-	-	-	-	-	142,412	
建設仮勘定	3,933	50,756	1,385	53,303	-	-	-	-	-	53,303	
計	7,997,240	50,756	1,385	8,046,611	-	-	16,580	-	-	8,030,031	
有形固定資産 合計											
土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
建物	10,353,609	42,412	-	10,396,021	4,063,695	346,735	1,064	-	-	6,331,261	
構築物	246,493	19,841	-	266,335	163,240	10,543	-	-	-	103,094	
工具器具備品	2,335,588	212,454	43,193	2,504,849	1,692,616	246,483	-	-	-	812,233	
図書	1,748,234	44,142	120,554	1,671,822	-	-	-	-	-	1,671,822	
美術品	142,412	-	-	142,412	-	-	-	-	-	142,412	
車両運搬具	8,061	12,420	-	20,481	5,891	3,245	-	-	-	14,589	
建設仮勘定	3,933	50,756	1,385	53,303	-	-	-	-	-	53,303	
計	22,689,228	382,026	165,133	22,906,121	5,925,444	607,007	17,644	-	-	16,963,033	
無形固定資産											
(償却費損益内)											
特許権	1,357	561	-	1,919	756	210	-	-	-	1,163	
ソフトウェア	103,345	2,785	886	105,243	94,379	5,097	-	-	-	10,864	
その他	7,481	1,974	2,275	7,180	919	76	-	-	-	6,261	
計	112,185	5,321	3,162	114,344	96,055	5,384	-	-	-	18,288	
無形固定資産											
(償却費損益外)											
ソフトウェア	24,770	681	-	25,451	20,450	1,455	-	-	-	5,001	
その他	4,064	-	-	4,064	2,709	270	-	-	-	1,354	
計	28,835	681	-	29,516	23,160	1,726	-	-	-	6,356	
無形固定資産 合計											
特許権	1,357	561	-	1,919	756	210	-	-	-	1,163	
ソフトウェア	128,116	3,466	886	130,695	114,829	6,552	-	-	-	15,865	
その他	11,546	1,974	2,275	11,245	3,629	347	-	-	-	7,616	
計	141,020	6,002	3,162	143,860	119,215	7,110	-	-	-	24,644	
投資その他の 資産											
敷金・保証金	5,447	4,563	350	9,661	-	-	-	-	-	9,661	
長期前払費用	734	2,021	224	2,530	-	-	-	-	-	2,530	
計	1,134	7,139	294	7,978	-	-	-	-	-	7,978	

(注1) 当期増加額は、平成19年度承継処理もれの修正に関する増加16,428千円が含まれています。

また、当期減少額は、平成19年度に承継処理した図書承継額の過大額の修正に関する減少58,211千円が含まれています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	149	289	-	145	-	293	図書カード等
合計	149	289	-	145	-	293	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,962	-	-	477	1,484	(注)
合計	1,962	-	-	477	1,484	

(注)「当期減少額その他」の477千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額と回収によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,376	50	-	3,426	基準第91特定有
合計	3,376	50	-	3,426	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	168,071	46,346	-	214,418	
	目的積立金	571,015	80,140	24,854	626,301	※1
	運営費交付金	5,047	-	-	5,047	
	寄付金	20,810	-	-	20,810	
	計	886,696	126,487	24,854	988,330	
	損益外減価償却累計額	△3,895,248	△344,007	△24,854	△4,214,401	※2
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△438	△50	-	△488	※3
差引計	△3,026,634	△217,570	-	△3,244,204		

※1 広島県からの目的積立金を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 特定償却資産の償却に伴う増加です。

※3 資産除去債務の時の経過による増加です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法第40条第1項積立金 (積立金)	16,772	3,705	-	20,477	※1
法40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金)	398,817	126,552	1,847	523,522	※2
法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	383,485	-	383,485	-	※3
合計	799,075	130,258	385,332	544,000	

※1 当期増加額は、前期末当期末処分利益から積み立てたものです。

※2 当期増加額は、前期末当期末処分利益から広島県知事の承認のうえで積み立てたものです。
当期減少額は、当該積立金の使途にそった当期の費用額1,847千円による積立金取崩しによるものです。

※3 当期減少額は、当該積立金の使途にそった資産の取得80,140千円、当期の費用額303,344千円による積立金取崩しによるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標繰越積立金				計
	HBMS事業	国際交流事業	教育環境等整備事業	その他	
建物附属設備	-	-	6,820	-	6,820
工具器具備品	-	-	58,050	-	58,050
図書	232	-	-	-	232
車両運搬具	-	-	12,420	-	12,420
建設仮勘定	-	-	864	-	864
ソフトウェア	-	-	681	-	681
敷金・保証金	-	1,073	-	-	1,073
短期リース債務	-	-	34,416	-	34,416
小計	232	1,073	113,251	-	114,556
教育経費					
教)消耗品費	3,350	-	-	-	3,350
教)備品費	297	-	-	-	297
教)印刷製本費	1,080	-	-	-	1,080
教)旅費交通費	6,814	-	-	-	6,814
教)通信運搬費	220	-	-	-	220
教)賃借料	999	-	-	-	999
教)車両燃料費	5	-	-	-	5
教)保守費	812	-	36	-	848
教)修繕費	225	-	-	-	225
教)広告宣伝費	1,912	-	-	-	1,912
教)行事費	45	-	-	-	45
教)諸会費	21	-	-	-	21
教)会議費	26	-	-	-	26
教)報酬・委託・手数料	17,466	-	118	-	17,585
研究経費					
研)備品費	-	-	91	-	91
研)雑費	-	-	9	-	9
教育研究支援経費					
支)消耗品費	-	2,493	15	-	2,509
支)備品費	-	490	-	-	490
支)印刷製本費	-	283	-	-	283
支)水道光熱費	-	1,418	-	-	1,418
支)旅費交通費	-	10,250	207	-	10,458
支)通信運搬費	-	545	2	-	547
支)賃借料	-	5,190	586	-	5,776
支)車両燃料費	-	6	-	-	6
支)保守費	-	-	15,228	-	15,228
支)修繕費	-	1,801	-	-	1,801
支)損害保険料	-	344	-	-	344
支)広告宣伝費	-	420	-	-	420
支)行事費	-	105	-	-	105
支)諸会費	-	737	-	-	737
支)報酬・委託・手数料	-	3,142	27,749	-	30,891
支)奨学費	-	19,081	-	-	19,081
支)雑費	-	50	-	-	50
教員人件費					
常勤教員)給料	65,783	2,276	-	-	68,060
常勤教員)賞与	11,382	-	-	-	11,382
常勤教員)法定福利費	14,375	-	-	-	14,375
非常勤教員)給料	5,631	4,553	-	-	10,184
一般管理費					
管)消耗品費	-	-	313	-	313
管)印刷製本費	-	-	784	-	784
管)旅費交通費	-	-	714	-	714
管)通信運搬費	-	-	656	-	656
管)修繕費	-	-	17,094	-	17,094
管)報酬・委託・手数料	-	-	19,508	-	19,508
財務費用					
支払利息	-	-	2,165	-	2,165
小計	130,451	53,194	85,282	-	268,928
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				-	
合計	130,683	54,267	198,534	-	383,485

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金				計
	HBMS事業	国際交流事業	教育環境等整備事業	その他	
研究経費					
研)消耗品費	-	-	964		964
研)備品費	-	-	34		34
研)旅費交通費	-	-	312		312
研)賃借料	-	-	165		165
研)車両燃料費	-	-	18		18
研)修繕費	-	-	21		21
研)報酬・委託・手数料	-	-	330		330
小計	-	-	1,847		1,847
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				523,522	523,522
合計	-	-	1,847	523,522	525,370

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	3,709,034	3,631,609	77,425	-	3,709,034	-
合計	-	3,709,034	3,631,609	77,425	-	3,709,034	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	30年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,405,065	3,405,065	
費用進行基準	226,543	226,543	
合計	3,631,609	3,631,609	

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
広島キャンパスコンクリートブロック塀改築工事	29,613	-	19,841	9,771	広島県
庄原キャンパス冷温水発生機更新工事	49,892	49,892	-	-	広島県
三原キャンパス中央監視装置更新	26,505	-	26,505	-	広島県
計	106,010	49,892	46,346	9,771	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り補 助金等	収益		
平成30年度 大学教育再生 加速プログラム	文部科学省	直接 経費	-	11,237	-	-	-	-	11,237	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度 留学生受入れ 促進プログラム	文部科学省	直接 経費	-	953	-	-	-	-	953	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	12,190	-	-	-	-	12,190	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	12,190	-	-	-	-	12,190	-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	17,598	1	831	-	-
	非常勤	3,079	5	-	-	-
	計	20,677	6	831	-	-
教員	常勤	2,069,669	238	445,749	170,685	17
	非常勤	113,656	67	-	-	-
	計	2,183,326	305	445,749	170,685	17
職員	常勤	689,500	116	151,907	10,764	8
	非常勤	64,539	38	10,058	-	-
	計	754,040	154	161,966	10,764	8
合計	常勤	2,776,768	355	598,487	181,449	25
	非常勤	181,275	110	10,058	-	-
	計	2,958,043	465	608,546	181,449	25

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	52,810	
備品費	16,577	
印刷製本費	19,484	
水道光熱費	58,899	
旅費交通費	30,165	
通信運搬費	4,295	
賃借料	14,653	
車両燃料費	54	
福利厚生費	2	
保守費	9,497	
修繕費	9,917	
損害保険料	19	
広告宣伝費	5,281	
行事費	2,434	
諸会費	719	
会議費	45	
研修費	721	
報酬・委託・手数料	138,755	
租税公課	6	
奨学費	60,264	
減価償却費	79,129	
徴収不能引当金繰入額	△ 477	
雑費	54	503,312
研究経費		
消耗品費	78,418	
備品費	32,636	
印刷製本費	3,467	
水道光熱費	34,895	
旅費交通費	40,626	
通信運搬費	2,435	
賃借料	826	
車両燃料費	34	
保守費	254	
修繕費	1,017	
損害保険料	27	
行事費	36	
諸会費	16,066	
研修費	60	
報酬・委託・手数料	21,312	
減価償却費	20,192	
雑費	14	252,322
教育研究支援経費		
消耗品費	31,142	
備品費	3,094	
印刷製本費	3,151	
水道光熱費	28,606	
旅費交通費	14,414	
通信運搬費	1,734	
賃借料	7,695	
車両燃料費	19	
保守費	57,939	
修繕費	1,947	
損害保険料	532	
広告宣伝費	420	
行事費	2,695	
諸会費	3,715	
報酬・委託・手数料	195,731	
租税公課	0	
奨学費	18,541	
図書除却損	62,343	
減価償却費	136,659	
雑費	50	570,435

受託研究費				
消耗品費		20,068		
備品費		4,466		
印刷製本費		159		
旅費交通費		5,624		
通信運搬費		162		
賃借料		235		
車両燃料費		2		
修繕費		1,334		
諸会費		556		
報酬・委託・手数料		8,069		
租税公課		3		
減価償却費		1,093		41,776
受託事業費				
消耗品費		43		
備品費		177		
旅費交通費		286		
通信運搬費		1		
報酬・委託・手数料		4,215		4,723
役員人件費				
報酬		15,649		
賞与		5,028		
法定福利費		831		21,508
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,510,190			
賞与	559,478			
退職給付費用	170,685			
法定福利費	445,749	2,686,104		
非常勤教員給料				
給料	113,656	113,656		2,799,760
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	555,583			
賞与	133,917			
退職給付費用	10,764			
法定福利費	151,907	852,172		
非常勤職員給料				
給料	64,539			
法定福利費	10,058	74,597		926,770
一般管理費				
消耗品費		39,574		
備品費		2,075		
印刷製本費		1,866		
水道光熱費		112,980		
旅費交通費		26,347		
通信運搬費		13,619		
賃借料		14,777		
車両燃料費		378		
福利厚生費		173		
保守費		10,678		
修繕費		70,026		
損害保険料		4,190		
広告宣伝費		1,217		
行事費		22		
諸会費		3,565		
会議費		45		
研修費		1,383		
報酬・委託・手数料		300,282		
租税公課		10,184		
減価償却費		33,035		
雑費		967		647,393
業務費及び一般管理費合計				5,768,003

(17) 寄附金の明細

(単位:千円, 件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	37,638	2,602	現物寄附 2,580件 30,194千円
合計	37,638	2,602	

※セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,843	1,843	-
	間接経費	-	205	205	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	95	3,888	3,739	244
	間接経費	28	542	546	24
株式会社等	直接経費	1,542	5,992	6,659	875
	間接経費	171	665	739	97
その他	直接経費	681	468	1,125	23
	間接経費	75	52	124	2
合計	直接経費	2,319	12,191	13,367	1,143
	間接経費	275	1,465	1,616	124

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,600	1,600	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	9,690	23,457	22,930	10,216
	間接経費	1,076	2,604	2,546	1,133
その他	直接経費	608	3,816	4,425	-
	間接経費	67	368	436	-
合計	直接経費	10,298	28,873	28,955	10,216
	間接経費	1,143	2,972	2,982	1,133

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	5,084	5,084	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	5,084	5,084	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	76,223	75	受入総額
科学研究費基金	50,843	65	受入総額
基盤研究A	(2,760) 828	7	
基盤研究B	(15,033) 4,494	15	
基盤研究C	(56,007) 16,645	88	
挑戦的萌芽研究	(4,600) 1,380	9	
若手研究B	(16,848) 4,710	18	
特別研究員奨励費	(1,150) 270	1	
研究活動スタート支援	(1,800) 540	2	
合計	(98,199) 28,867	140	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に表示しています。

(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	196
普 通 預 金	778,674
通 常 貯 金	4,892
振 替 口 座	5,313
定 期 預 金	630,000
合計	1,419,077

(22) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	179,437
業 務 費	136,192
一 般 管 理 費	175,314
資 産	56,570
そ の 他	19,637
合計	567,152

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	121,239
構 築 物	56,055
工 具 器 具 備 品	0
図 書	1,119,828
車 両 運 搬 具	0
合計	1,297,124